

(別紙) 財政再建方針・第6次行財政改革大綱のパブリックコメントにおける検討案件一覧

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	対応状況【回答】
2	全体	<p>・「市民への協力依頼」の記載の追加とわかりやすい広報の実施。 (理由) 今回の方針・大綱を踏まえて、市民に何らかの協力を求めるのであれば、そのようなメッセージを本方針・大綱に記載すべきではないでしょうか。その際、多くの市民の方が、支払った税金に見合った行政サービスを受けているという実感が持てていないのではないかと考えられ、現在においても十二分な行政サービスが行われているといった説明を、可能であれば、数値的にも加えることができると良いのではないのでしょうか。また、広報などにより、今回の方針などをご説明する機会があるかと思いますが、成果をデフォルメ(わかりやすく目立つ部分を取り出し)して、具体的なメッセージにしていれば、よりすばらしいのではと考えます。もっとも、本方針・大綱の作成を優先しなければならぬ状況とも思いますので、それらを受けた実施計画において、市民への協力を記載する、広報をわかりやすくするという手法もあるのではないかと考えます。</p>	<p>・本方針・大綱は、市の目指すあるべき姿を設定する目的で策定します。ご指摘のように市民の皆さまへ協力のお願いをするとなれば、具体的な取組みの内容を定める実施計画になるかと考えます。ご指摘いただいた内容を踏まえ、検討していきたいと考えます。 ・また、これまでの行財政改革の取組状況は、現在の第5次より毎年度成果をまとめて広報や市ホームページにて公表してきたところですが、伝わりにくいという意味でまだまだ工夫していく必要があると考えております。</p>	<p>計画書の冒頭に、市長より市民へのメッセージを掲載する予定です。 市民の方に理解いただけるよう、図や絵で直感的に分かりやすい概要版を作成し、公表します。</p>
4	1～2	<p>・資料を拝見しますとその理由がよく分かりません(違和感が否めない) 市のお知らせ部分は、令和2年度予算において、税制改正などに伴う市税収入の悪化や、会計年度任用職員制度への移行に伴う歳出予算の増加などを受け、大幅な財源不足が発生しました。今後、歳入予算は減少、歳出予算は増加していくことが見込まれる中、これまでと同様の財政運営では、真に必要な行政サービスの提供が困難になると予想されます。このことから、将来に渡り、持続可能な財政運営を続けていくため、財政非常事態宣言を行うこととしました。 と理由が述べられていますが、そもそも、歳出が増えた原因が ・税制改正などに伴う市税収入の悪化 ・会計年度任用職員制度への移行に伴う歳出予算の増加 の2点を挙げているのですが、これらの制度変更は他の自治体も同じです。 なぜ、日野市だけが非常事態宣言をしなくてはならないのでしょうか。 また、2つ目の会計年度任用制度への移行については、3年前の2017年の法律改正ですでにわかっていた情報になります。(参考資料:総務省会計年度任用職員制度について)もう少し早く対策もできたのではないのでしょうか。 次に感じたのが、今回の財政非常事態に至った要因がバブル崩壊やリーマンショックといった外的要因に起因するものでなく、平時の財政運営の中で発出されたことで、本来なら、市の内部でできる改革を早期に行うことであるのにその対応が不十分と感じています。(市民にいう前に自らできることを) 市の財政を預かるのは行政で、その財源は職員によって運営されています。 予算については議会の議決が必要なので、首長、議会、行政職員で決めていると言って良いでしょう。 もちろん、首長、議会、行政職員は市民の声を聞いて運営をしているので、市民が税収以上のサービスを要求しているとしたら、将来のことを考えない過剰な起債(借金)による行政運営をする可能性もなくはありません。しかし、実際、そんな市民はいるのでしょうか。しっかりと理由を説明すれば納得してもらえそうです。しかし、問題になるのは、十分な市民プロセスがなく、進める事業やサービス等を決定し進めた結果、市自らやってきたことに非常事態宣言を宣言するという矛盾や違和感を感じざるを得ません。 この宣言に見え隠れするのは、そのような市民へ状況を一つ一つ伝えるのは大変なので、宣言という一方的な発信によって簡単に済ませようという思いのような気がします。</p>	<p>・日野市が財政非常事態宣言を行った理由は、高齢化の進展や保育需要への対応などを背景とした社会保障関連経費の増加や、公共施設等の老朽化・耐震化対策などへの対応、また、日野市の特徴として区画整理を広く実施していることや、単独市で市立病院を運営していることにより繰出金などの支出が多いことなど、様々な要因が挙げられます。 その上で直近の変化要因として、市税収入の悪化、会計年度任用職員制度の移行が財政運営に影響を及ぼしています。 ・市として第5次までの行財政改革を進めてきた中でも財政非常事態宣言を発するに至ったことについては、従来の行財政運営に不十分どころ(中長期的なコストの見通しの甘さなど)があり、「本来なら市の内部でできる改革を早期に行う…その対応が不十分」とのご指摘は重いと認識しております。当面は新型コロナウイルス感染症への対応が最優先となりますが、第6次行財政改革においては、実効性のある取り組みを行っていかねばならないと強く認識しており、基金や起債に頼らずD3た財政運営からの脱却を基本とした財政再建を進めていきます。 ・「市民が税収以上のサービスを要求しているとしたら…しっかりと理由を説明すれば納得してもらえそうです」「宣言という一方的な発信」とのご指摘について、まさに今回の財政非常事態宣言の目的として、市民の皆様が現状と今後の対応についてご理解・ご協力をいただくための端緒とすることがございます。今後は市が提供している行政サービスの水準やコストと財政状況の関係など、市民の皆様にご理解いただくために必要な情報をわかりやすく開示することを検討してまいります。</p>	<p>財務諸表等、行政サービスの水準や財政状況を示す資料を公表しておりますが、よりわかりやすい資料となるよう、今後とも努めてまいります。</p>
6	1～2	<p>その中身を市民と共有出来なければ、資料に書かれた ・財政非常事態からの脱却～財政再建・行財政改革の取組に向けた方向性 の中身は、私から見れば、今までも当然取組に向けた方向性を掲げて財政運営を行い、毎年度の予算編成を行い、さらに各事業の推進については、常にPDCAサイクルを回し、さらに、行財政改革推進委員会の意見を受けて取り組んだ結果が今回のような事態であり、絵に描いた餅にならないためにも自らの反省をまとめることです。それなしに従前のままの関係者や体制では、また、運営が相変わらず十分でなくなり、また、繰り返す。 さらに、そのまとめが出来なければ、資料に書かれた健全な財政運営に向けた体制強化も、今までとどこが違って、どこが問題で、今回このような体制強化にしたと分かりやすくまとめないと基本的には、体制的に従来そのままであると感ずるので、実行力にかけたものになる。 したがって、そうならないことを期待しますが、もし、まとまらないとしたら 市の財政に関する事項について調査及び審議を行う付属機関として「日野市財政改革審議会」(仮称)を条例設置して そこに(1)計画策定及び効率的な推進に係る方策に関すること。 (2)計画の実施に関すること。参考 (3)計画の進行状況に関すること。条文例 (4)補助金、負担金及び交付金に係る支出の適正化等 強い権限を与えて、実行力を伴うようにすることも検討する事態になるかと素人ながら感じる次第です。</p>	<p>本方針・大綱策定後の推進体制は、P.18の「推進体制のイメージ」に示したものに実効性のある形としていく必要があると認識しています。これまでも「行財政改革推進委員会」において専門的見地や市民目線での貴重なご意見をいただいたところであり、それらを市としてどう財政運営に反映させていくのかについて反省しなければならぬと考えます。推進体制が実効性のあるものにするため、行財政改革推進本部や行財政改革推進委員会の今後のあり方、市民評価の視点も含め検討してまいります。 ご提案いただいた「日野市財政改革審議会」(仮称)については、健全な財政運営に資する一つの手段として、参考にさせていただきます。</p>	<p>実効性を高める工夫は必要と考えております。体制の強化については、日野市行財政改革推進委員会の中で委員から提言をいただいております。各改革事業の進捗管理については、理事者が直接ヒアリングをするよう運用を強化いたしました。</p>

(別紙) 財政再建方針・第6次行財政改革大綱のパブリックコメントにおける検討案件一覧

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	対応状況【回答】
9	3～	<p>・収入が横ばいにもかかわらず、歳出は昭和63年度の歳出決算額は約3822億円から平成30年度は約6877億円に増加している。この30年間で歳出は約1.8倍にも増加した。多摩テックや日野自動車などの撤退や企業誘致が芳しくないことから、法人税下降は容易に予測がついたと考える。長く続く不況下においても市民税は下がらず、緩やかにでも年々上昇している。一般市民労働者が日野市外に出稼ぎ労働をし、歯を食いしばり頑張っ稼いでいたにも関わらず、日野市は「身の丈に合った歳出」を暗に行わなかったと見てとれる。4回目の財政非常事態宣言を行わないためにも、「身の丈に合わなかった歳出」をチェックし、今後どうすべきかを市民と共に公開ワーキングし、問題点や改善点をシェアすべきだと進言する。</p>	<p>・令和3年予算編成より、これまでの事業一つひとつの予算査定から、歳入額に応じた部ごとの枠配当形式に切り替えました。これにより、部単位で事業に対して優先順位をつけてもらい、事業それぞれをゼロベースで考え直すことにつなげ、身の丈に合った歳出予算の計上につなげます。 ・問題点や改善点をシェアする手法については、今後の検討事項とさせていただきます。</p>	<p>予算編成過程の公表等については現在その在り方を検討中であり、市民の方々にも”どのように予算案が作られていくのか”が伝わるような努力をしていきたいと考えております。</p>
18	14～	<p>・令和2年度のコロナ感染症対策に財源と人員を集中した財政運営は財政非常事態宣言中でもあり、高く評価する。しかしながら、具体的な項目別指数が示されていないために、実際にやりきれぬのかどうか、行政に優しく市民に厳しい財政運営になるのではないかとといった危惧が残る。財政運営項目毎削減目標数値をあらかじめ提示し、毎年達成度を評価させるべきと進言する。予期せぬ事態に市民の生命と財産を守るためにとあるが、「一時避難場所」の整備(災害時トイレ、災害対策された上下水道など)を一文に加え明確化を希望する。感染症対策として、トイレと水の担保は最低限の必須だからである。</p>	<p>・今後の財政運営については、P17下段の「健全な財政運営に向けた体制強化」に記載している。例外なく事業一つひとつを見直し、それを実行するための組織体制の構築を検討し、市民の皆様へ信頼される財政運営を目指します。また事業の評価については、今後策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画書」に基づき実施し、取り組み状況等については、分かりやすく市広報等で公表していきます。 ・個別具体的な対応について、本方針には記載していないが、今後策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画書」において、主管課との調整を図った上で、反映を検討していきます。</p>	<p>「一時避難場所の整備」については、計画書への記載は致しませんでした。事業の実施・充実については、財政再建・行財政改革の対象ではなく、その他の個別計画等の対象となります。</p>
22	17	<p>《クラウドファンディング》 ・まず企業経営も地方自治体の運営も同じだと考えております。支出を減らし、収入を増やすことや、利用者の信頼を得ることが最も重要なことかと思えます。無駄な支出を減らすことは当然ですが、収入を増やさなければ、破綻してしまいます。資料にはクラウドファンディングで資金調達をと記載されていましたが、日野市には何か特産品があるのでしょうか?リターン(返礼品)に魅力がなければ、大した成果は上がりませんと考えています。私には、全国の皆さんが買いたくなるような日野市の特産品は分かりません。 ・また、クラウドファンディングは信用をお金にかえる装置とも言えますから、日野市に多数のファンが付いており、お金を出してくれる、、、とは到底考えられません。収入を増やすには、クラウドファンディング以前に、日野市の強みを把握し、移住者を増やすことが遠回りのようで近道かと思えます。【日野市の強み】中央線1本で東京都心へ簡単にアクセスできるにも関わらず、豊かな自然に囲まれており、イオンモールなどで普段の買い物も便利。 さらに、賃貸価格は八王子や立川など近隣地域に比べて安価。 【テレワークにより地方への移住が加速】 新型コロナウイルスの影響により、企業のテレワークが加速しており、東京都心から地方への移住が加速しています。 とは言っても、完全に通勤が無くなってはいない会社が多く存在しています。 まさに日野市は、そのような層(普段はテレワークで在宅勤務、たまに都心へ通われるサラリーマン)には魅力的な場所にあります。 しかしながら、日野駅や豊田駅の存在を知らない方は多いのではないのでしょうか? 私は不勉強ながら、引越す直前まで、豊田駅のことは知りませんでした。 東京都に住んでいる方の中には、以前の私のような方も多いのではないのでしょうか。 【日野市のターゲット層】 子育て世代、特に30代から40代のファミリー層 私なら、このターゲット層が移住したくなる政策を打ちます。 立川市のように財政的にあれこれできる余裕もないでしょうから、30代～40代のファミリー層の満足度を高め、それ以外は一旦切り捨ててしまうくらいの大胆さがないと、いずれその層も離れてしまいます。 私が市長なら、駅前の再開発に力をいれます。 道路工事など利権があるのかは知りませんが、市の顔となる駅前が綺麗でオシャレならターゲット層も買い物や移住を検討するのではないのでしょうか。 今、日野駅や豊田駅はオシャレや利便性が高い駅とは、到底言えません。 どちらかと言うと、駅前は古びて汚いです。 道路工事も必要だとは思いますが、一点集中で効果的な場所にお金は投資すべきかと思えます。 ぜひ、日野市を魅力的な街にしていだければ幸いです。 何とぞよろしく願いいたします。ぜひ、日野市を魅力的な街にしていだければ幸いです。</p>	<p>・令和元年度の取り組みとして、土方歳三没後150年関連事業として、新たな試みである「ふるさと納税型クラウドファンディング」(ガバメントクラウドファンディング)を導入いたしました。返礼品としては「薄桜鬼」グッズ等を用意し、目標を超える応援をいただきました。 クラウドファンディングの効果としては、収入を増やす事に加えて、市の事業等を市内外に広く周知し、信頼を得る機能もあると考えています。事業に共感していただいた方々や、魅力的な返礼品をきっかけに日野市や日野市の事業を知っていただく機会にもなり得ると考え取組みを検討してまいります。 ・また、企業のテレワークが進み、東京都心から地方への移住が加速している今、日野市の存在やその魅力を伝え、子育て世代が移住したくなる政策が必要であるのご提案についても、重視していくべき視点として認識しております。 ご指摘の、日野駅や豊田駅を知らない方が多いという点も、これまで民間事業者の方と意見交換をする中で、複数の事業者の方からご指摘をいただいてきており、課題として認識をしてきております。 このような課題もふまえ、定住促進に関する取り組みは特に重視していくべきものとして、関連する事業に取り組んでまいりました。 ・豊田駅周辺については、北口エリアで、UR都市再生機構「多摩平の森」団地の再編整備をきっかけとして、拠点的な商業施設の誘導や新たな都市型住宅の整備などを進めてきました。 豊田駅の南口エリアにおいては、土地区画整理事業により、良質な住宅供給と道路などの基盤整備を両立させてきております。 これら事業の効果により、近年、多摩地域で人口が微減していく自治体が増える中で、日野市の人口は、微増傾向が継続しており、定住促進という面で一定の成果が見られる状況にあります。 ・日野市は、多摩川と浅川が流れ、台地や丘陵地もあるなど、地形の豊かさが特徴的ではありますが、この豊かさがゆえに、市街地の形成過程や完成時期にばらつきがあり、また、市街地の状況によっては、まちづくりの動きがとりにくいこともあります。 ・まちづくりは、関係する市民や事業者の皆様と、様々な調整をしながら進めていくことから、時間を要することは多々ありますが、段階的に、着実に整備を続けていくことが必要と考えております。 中長期的な視点にたつて、市民のみなさまのご意見を伺いながら、整備を進めてまいりますので、引き続きご意見をいただければ幸いです。</p>	<p>クラウドファンディングについては、計画において、強化取組方針「歳入増の工夫」を具体化する改革対象事業に位置づけました。</p>
25	その他	<p>・前回の実績を踏まえた今回の具体的な取組(個票)の項目数の減少と重点化(理由)個票については、今回のパブリックコメントの対象ではないのかもしれませんが、前回の計画を踏まえた実績は、非常に多数の項目にわたり、かつ、同じ様式により公表されています。多くの部署において、大きな事務負担となっていると推察いたします。これらについて、削減額等に着目すると、金額の単位は全く異なっています。それらを踏まえると、むしろ、対象となる項目数を減らし、特に大きな額である分野を中心として、より詳細に取組を進めるなど、「選択と集中」を行うべきではないかと思えます(重要なのは、項目数やその達成率ではなく、削減額等であるため)。</p>	<p>・第5次日野市行財政改革大綱実施計画の令和元年度実績では、121の取組項目のうち33項目(約27%)が「遅れている」という結果となりました。ご指摘のとおり、取組項目が多岐に亘っているという課題が露呈されております。これからの具体的な取組みを定める第6次行財政改革実施計画は、財政再建計画と一体として策定いたしますので、特に財政面に関連した取組項目に絞る等検討をしていきたいと考えております。</p>	<p>ご提言のとおり、計画を具体化する改革対象事業については、財政非常事態からの脱却に向け優先度の高い取組とするよう、計画に定めた上で、事業の絞り込み(選択と集中)を行いました。</p>